



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社紀文食品

上場取引所 東

コード番号 2933 URL <https://www.kibun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員グループ統括室長 (氏名) 上野 勝

TEL 03-6891-2600

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	47,759	0.8	546	405.4	440		55	
2024年3月期中間期	47,365	2.5	108		69		658	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 303百万円 (%) 2024年3月期中間期 170百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	2.45	
2024年3月期中間期	28.83	

(注) 1. 2024年3月期中間期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2025年3月期中間期	72,098		19,088		25.9
2024年3月期	70,992		19,201		26.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 18,640百万円 2024年3月期 18,746百万円

(注) 2024年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		17.00	17.00
2025年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,951	4.2	4,727	0.2	4,221	3.9	2,855	0.9	125.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1. 会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、対前期増減率は、遡及適用後の前期数値を用いて算出しております。

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	22,829,781 株	2024年3月期	22,829,781 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	61 株	2024年3月期	61 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	22,829,720 株	2024年3月期中間期	22,829,747 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益又は 経常損失(△)	親会社株主に帰属 する中間純損失 (△)
2025年3月期中間連結会計期間	47,759	546	440	△55
2024年3月期中間連結会計期間	47,365	108	△69	△658

当中間連結会計期間では、国内の経済活動は穏やかな回復基調を維持する一方、様々なモノの値上りに伴う節約志向など生活防衛に伴い、個人消費は依然として力強さを欠いており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、新たに「中期経営計画2026(以下、中計2026)」を策定し2024年4月よりスタートいたしました。「中計2026」では、『持続的に成長できる強固な企業体質の構築』を目指してまいります。この目標実現に向け、既存事業領域における確実な成長と、事業領域の拡大による成長を図る『成長戦略の推進と新たな価値創造』に取り組むと同時に、成長を促進する収益構造とする『資本効率の改善』と、今後の成長を支える『経営基盤の整備』に取り組み、営業キャッシュ・フローの拡大と、当社グループの持続的な成長と社会課題の解決を軸としたESG課題への対応や、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は47,759百万円と前年同期比394百万円の増収(前年同期比0.8%増)となりました。営業利益は546百万円と前年同期比438百万円の増益(前年同期比405.4%増)、経常利益は440百万円と前年同期比510百万円の増益(前年同期は経常損失69百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損失は55百万円と前年同期比602百万円の増益(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失658百万円)となりました。

なお、当社グループの売上高・営業利益は、主力商品である水産練り製品・惣菜が冬季におでん・鍋物等に向けての需要が高まることと、12月におせち料理関連商品の売上が集中するため、第3四半期に偏重する傾向にあります。前期及び当期における当社グループの各四半期での売上高及び通期の売上高に対する割合、営業利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月期 前連結会計年度				2025年3月期 当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高 (通期割合)	23,684 (22.3%)	23,680 (22.2%)	34,210 (32.1%)	24,940 (23.4%)	23,111 (20.8%)	24,648 (22.2%)	—	—
営業利益	104	3	3,799	812	451	94	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の売上高の通期割合については、通期業績予想に対する割合を記載しております。

2. 在外子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。前連結会計年度の数値については、遡及適用後の四半期(中間)連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内食品事業)

国内食品事業では、国内において食品の製造及び販売を行っております。

売上面では、食品小売市場に向け主力である水産練り製品が、健康志向や簡便・即食に適した食材である旨を打ち出したプロモーションも奏功し、底堅く需要を獲得しました。鶏卵の供給量減により昨年は限定的な販売となった玉子加工品は、当期は安定した調達量と生産量を確保し、前年同期比で大幅な販売増となり、惣菜製品の売上増に寄与しました。一方で、例年以上に長く続いた高気温の期間や、店頭での企業間の販促競争の激化も、売上に影響しました。麺状商品は、プロモーションの強化を図りましたが売上は減少しました。また商事部門は、円安水準の影響により、輸入農畜水産品などの取扱い商材が苦戦しました。

利益面では、原材料価格の安定、事業MIXの改善、原価低減・効率化の奏功により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は32,170百万円と前年同期比516百万円の減収(前年同期比1.6%減)となり、セグメント損失は289百万円と前年同期比212百万円の増益(前年同期はセグメント損失502百万円)となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント 損失(△)	売上高	セグメント 損失(△)
中間連結会計期間	32,686	△502	32,170	△289

(海外食品事業)

海外食品事業では、海外において食品の製造及び販売を行っております。

売上面では、各国のインフレ進行や金利動向による景気の減速基調の影響を受けた小売業向けの減少や、為替変動による農産物輸出などへ影響がありましたが、カニカマを中心とした水産練り製品が好調に推移し、増収となりました。

利益面では、地政学的な影響によるフレート代の高騰などコスト増が顕在化しましたが、水産練り製品の販売増により自社製商材の売上構成比が高まったことで利益率が上昇し、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は5,771百万円と前年同期比108百万円の増収(前年同期比1.9%増)となり、セグメント利益は489百万円と前年同期比228百万円の増益(前年同期比87.6%増)となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益
中間連結会計期間	5,663	260	5,771	489

(食品関連事業)

食品関連事業では、国内において食品の運送、その他食品に関連した事業を行っております。

売上面では、当事業セグメントの主力の物流事業で、新規受注や既存顧客の配送エリア拡大、外食店向け等の共同配送などの物量増があり、さらに情報事業でも、生体認証システム商品の食品工場などへの導入が進み、増収となりました。

利益面では、料金改定や機械化推進、配送効率の向上など業務効率化を継続して実施したことが奏功し、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は9,817百万円と前年同期比802百万円の増収(前年同期比8.9%増)となり、セグメント利益は309百万円と前年同期比53百万円の増収(前年同期比20.9%増)となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益
中間連結会計期間	9,015	255	9,817	309

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は72,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,106百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ273百万円減少し、30,682百万円となりました。これは主に年末に向けた生産により商品及び製品が3,369百万円増加、仕掛品が837百万円増加した一方、現金及び預金が1,875百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が1,567百万円減少、原材料及び貯蔵品が1,464百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,379百万円増加し、41,416百万円となりました。これは主に有形固定資産が829百万円増加、退職給付に係る資産が719百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は53,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,219百万円増加しました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,487百万円増加し、27,944百万円となりました。これは主に運転資金の調達により短期借入金が増加した1,759百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ268百万円減少し、25,065百万円となりました。これは主に固定負債の「その他」に含まれるリース債務が146百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は19,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円減少しました。これは主に利益剰余金が444百万円減少した一方、為替換算調整勘定が542百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は25.9%（前連結会計年度末は26.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績につきましては、引き続き国内食品事業及び食品関連事業では秋冬期の需要の高まりを捉え収益拡大に取組み、海外食品事業では各国・各エリアにおけるマクロ経済の動向や地政学リスクによる影響度を注視しつつ、計画の達成に努めてまいります。当社グループの売上高及び営業利益以下の各段階利益は第3四半期に集中する傾向があるため、現時点では2025年3月期の連結業績につきましては、2024年5月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありませんが、今後修正が必要と判断される場合には速やかに公表いたします。

また、国内食品事業セグメントにおいて、機能の集約・強化を図ることで経営資源の適正配分と効率的な活用をすることを目的として、当社完全子会社の株式会社紀文西日本と株式会社北食を吸収合併することといたしました。詳細につきましては、本日公表の「国内グループ会社の再編（完全子会社の吸収合併）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,527,497	6,652,408
受取手形、売掛金及び契約資産	11,987,968	10,420,263
商品及び製品	5,264,430	8,633,803
仕掛品	266,977	1,104,298
原材料及び貯蔵品	4,266,246	2,801,881
その他	655,016	1,082,020
貸倒引当金	△12,319	△12,182
流動資産合計	30,955,816	30,682,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,324,451	5,534,229
機械装置及び運搬具(純額)	1,984,032	2,057,207
土地	5,715,501	5,728,842
その他(純額)	4,002,584	4,535,516
有形固定資産合計	17,026,570	17,855,796
無形固定資産	365,781	304,392
投資その他の資産		
投資有価証券	2,322,031	2,228,149
退職給付に係る資産	19,182,979	19,902,742
繰延税金資産	96,216	104,501
その他	1,046,646	1,024,134
貸倒引当金	△3,641	△3,662
投資その他の資産合計	22,644,232	23,255,865
固定資産合計	40,036,583	41,416,054
資産合計	70,992,400	72,098,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,871,798	9,507,680
短期借入金	3,205,416	4,965,006
1年内償還予定の社債	1,035,560	1,035,560
1年内返済予定の長期借入金	5,276,144	5,256,634
未払法人税等	499,904	435,310
賞与引当金	934,461	1,134,045
その他	5,634,239	5,610,754
流動負債合計	26,457,524	27,944,991
固定負債		
社債	3,164,600	3,121,820
長期借入金	12,312,360	12,256,078
繰延税金負債	5,850,485	5,822,290
退職給付に係る負債	226,537	247,155
資産除去債務	342,123	345,135
その他	3,437,427	3,272,874
固定負債合計	25,333,533	25,065,352
負債合計	51,791,058	53,010,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,368,788	6,368,788
資本剰余金	1,942,988	1,942,988
利益剰余金	7,678,750	7,234,663
自己株式	△77	△77
株主資本合計	15,990,450	15,546,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,886	318,641
繰延ヘッジ損益	19,802	△26,710
為替換算調整勘定	378,723	920,895
退職給付に係る調整累計額	2,009,012	1,881,614
その他の包括利益累計額合計	2,756,424	3,094,440
非支配株主持分	454,466	447,400
純資産合計	19,201,341	19,088,203
負債純資産合計	70,992,400	72,098,547

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	47,365,089	47,759,287
売上原価	37,945,601	37,658,728
売上総利益	9,419,487	10,100,558
販売費及び一般管理費	9,311,415	9,554,322
営業利益	108,072	546,236
営業外収益		
受取利息	1,233	8,306
受取配当金	21,419	24,731
持分法による投資利益	49,943	37,690
為替差益	41,513	141,576
その他	25,488	18,503
営業外収益合計	139,597	230,809
営業外費用		
支払利息	271,233	286,215
その他	46,046	50,046
営業外費用合計	317,279	336,262
経常利益又は経常損失(△)	△69,609	440,783
特別利益		
固定資産売却益	482	1,014
投資有価証券売却益	—	13,502
特別利益合計	482	14,517
特別損失		
固定資産除売却損	44,676	4,438
投資有価証券売却損	—	5,022
減損損失	130,092	74,926
特別損失合計	174,769	84,386
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△243,895	370,914
法人税、住民税及び事業税	293,973	339,079
法人税等調整額	111,472	62,707
法人税等合計	405,446	401,787
中間純損失(△)	△649,342	△30,873
非支配株主に帰属する中間純利益	8,772	25,108
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△658,114	△55,981

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△649,342	△30,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,650	△29,922
繰延ヘッジ損益	65,386	△46,512
為替換算調整勘定	387,883	528,447
退職給付に係る調整額	△77,798	△130,574
持分法適用会社に対する持分相当額	13,994	13,085
その他の包括利益合計	479,116	334,524
中間包括利益	△170,225	303,651
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△178,669	282,033
非支配株主に係る中間包括利益	8,444	21,618

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更）

在外子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、2024年度から開始される中期経営計画2026に掲げる施策の一つである、日本食をコア領域に幅広い食関連事業を展開することで海外事業の拡大を図る、という戦略の下で、在外子会社等の重要性が今後さらに増加する見込みであること及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、2019年3月期において、連結会計システムの改修を行っているため、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、2018年4月1日より期中平均相場により円貨に換算する方法を適用しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前中間連結会計期間の売上高は327,941千円の減少、営業利益は62,379千円の増加、経常利益は23,320千円の減少、税金等調整前中間純利益は23,193千円の減少、親会社株主に帰属する中間純利益は18,525千円減少しており、1株当たり中間純利益は81銭減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は43,706千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	32,686,140	5,663,795	9,015,152	47,365,089	—	47,365,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	883,502	2,306,659	2,891,636	6,081,799	△6,081,799	—
計	33,569,643	7,970,455	11,906,789	53,446,888	△6,081,799	47,365,089
セグメント利益又は損失(△)	△502,160	260,782	255,892	14,514	93,557	108,072

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額93,557千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内食品事業」及び「食品関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、「国内食品事業」34,770千円、「食品関連事業」95,322千円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	32,170,093	5,771,806	9,817,387	47,759,287	-	47,759,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	920,113	2,000,064	2,876,315	5,796,492	△5,796,492	-
計	33,090,206	7,771,870	12,693,702	53,555,780	△5,796,492	47,759,287
セグメント利益又は損失(△)	△289,633	489,123	309,345	508,835	37,400	546,236

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額37,400千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内食品事業」及び「食品関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、「国内食品事業」57,147千円、「食品関連事業」17,778千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

在外子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前中間連結会計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

この結果、遡及適用前と比べて、前中間連結会計期間の外部顧客への売上高は、海外食品事業で327,941千円減少しております。また、セグメント利益は、国内食品事業で168,084千円増加し、海外食品事業で105,704千円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。